



Town Assembly Newsletter

Chatan

一夜限りの
自然のマジック体験中



夏号
-summer-

2025年6月定例会
令和7年8月18日発行

議会だより
まかい

No.120

議会HPは
コチラから
Check!



主なCONTENTS

- 抗議決議・意見書 P4
- 議決結果賛否一覧表 P5
- 閉会中の主な議会活動 P5
- 一般質問 P6

デポアイランド周辺地区地域 来訪者等利便増進活動計画の認定



提案理由 デポアイランド周辺地区に、地域再生エリアマネジメント負担金制度を適用し、エリアマネジメント活動で受益を得る事業者から、受益の範囲内において本町が負担金を徴収し、活動している一般社団法人デポアイランド通り会へ、徴収した負担金を交付金として交付することで、同団体が安定した財源確保の下、地域価値の向上に資する活動を行う環境を整える。

本会議での主な質疑

- 問** 今後宿泊者数も車両台数も増え停滞するのではないか
答 対応が不可能な台数ではないと考えている。
- 問** 5団体が地域活動する区域になっているが、他の団体も申請も可能なのか
答 新しい団体での申請も可能。同様に申請して適正と認められたらエリアマネジメント団体として認定することができる。
- 問** 渋滞や近隣に苦情がでるなど課題はないのか
答 対策について、話し合いながら方策を検討している段階。イベント等の開催等、人が集中しすぎないように分散開催など検討。

経済工務常任委員会へ付託



賛成○ 15名
反対× 2名
賛成多数で
可決

委員長報告での主な質疑／(6月19日)

- 問** エリアマネジメントのエリア区域の決定、過程、プロセスはどのように決定したか、また受益者からの徴収方法は
答 負担金の徴収及び活動に対する同意が得られる範囲で利便上の円滑な遂行が見込まれることを基準に、スタートとして設定している。徴収は町経済振興課が担う。
- 問** 町の財政支援があるのか、またエリア内における負担の公平性は
答 資金計画では、国、県、町からの補助はない。受益者から徴収した金額が資源となる。市町村の負担金として上乗せして補助することも制度上は可能。エリア内における公平性について、負担金の指定について床面積や業態、距離を考慮し、公平性を確保するよう査定。



陳情&意見書

陳情 全会一致で
高額療養費制度の負担上限額引き上げの撤回をもとめる陳情書
採択
陳情者 沖縄県社会保障推進協議会

意見書 全会一致で
高額療養費の自己負担の上限引き上げ撤回を求める意見書
可決
提出者 文教厚生常任委員会委員長 新垣千秋
提出理由 国民の生命と生活に関わる問題。現在の方針を撤回し、国民の健康と生活を最優先にした制度の維持と拡充を図るべきである。
宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

補正予算



令和7年度北谷町一般会計補正予算(第1号) 00:16:10からスタート

補正前———184億4,400万円
補正額——— 3億9,291万7千円
補正後———188億3,691万7千円

【主な歳入】

物価高騰関連国庫補助金 1億2,214万9千円の増

【主な歳出】

- 社会福祉総務費 4,152万5千円の増
※主に令和6年度に実施した物価高騰対応重点支援交付金定額減税において、控除しきれないと見込まれる部分に対する給付に不足がある方への不足額の給付のため
- 公園費 1億2,757万6千円の増
※主に北谷公園野球場のラバーフェンス及びメッシュフェンスの更新を行うため

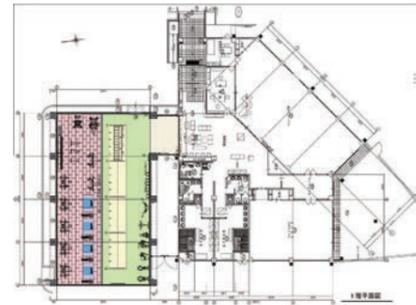
請負契約



北谷町健康トレーニングセンター
増築工事請負契約

契約額 1億5,961万円

契約の相手方
株式会社オーエスディー



財産の取得



町立小中学校電子黒板等
ICT機器一式

取得予定価格 1億707万4千円

契約の相手方
株式会社興洋電子



【北谷町固定資産評価審査委員会委員の選任】

令和7年6月30日をもって3年間の任期を満了することに伴い、引き続き新垣 正吉氏を選任したいので地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を求める。



賛成○ 15名
反対× 2名
賛成多数で
同意

認定・陳情・意見書

補正予算・請負契約・財産の取得・同意

臨時会・定例会 議決結果賛否一覧表

第552回 北谷町議会臨時会 【令和7年5月16日(金)】

議案	議決結果	1 仲宗根由美	2 新垣千秋	3 津嘉山えり子	4 欠	5 奥平紋子	6 平田潤一郎	7 友利勉	8 照屋正治	9 大浜ヤス子	10 宮里廣	11 喜友名朝哲	12 喜友名盛充	13 仲栄真恵美子	14 又吉朋和	15 與儀誠	16 阿波根弘	17 高安克成	18 玉那覇淑子	19 仲地泰夫
常態化している米軍嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する抗議決議	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	病	○	○	議
常態化している米軍嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する意見書	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	病	○	○	議
米軍人による道路交通法違反事件に対する抗議決議	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	病	○	○	議
米軍人による道路交通法違反事件に対する意見書	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	病	○	○	議
米軍嘉手納基地への米海軍所属無人偵察機(MQ-4)の配備に対する抗議決議	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	病	○	○	議
米軍嘉手納基地への米海軍所属無人偵察機(MQ-4)の配備に対する意見書	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	病	○	○	○	議
在沖米海兵隊員による不同意性交及び傷害事件に対する抗議決議	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	病	○	○	議
在沖米海兵隊員による不同意性交及び傷害事件に対する意見書	原案可決	○	○	欠		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	病	○	○	議
専決処分の承認を求めることについて(北谷町税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	欠		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	病	○	○	議
専決処分の承認を求めることについて(北谷町国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	欠		○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	病	○	○	議

第553回 北谷町議会定例会 【令和7年6月10日(火)～6月19日(木)】

令和7年度北谷町一般会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
北谷町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	議
西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相をゆがめ、否定する発言に対する抗議決議	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
在沖米海兵隊員による公然わいせつ事件に対する抗議決議	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
在沖米海兵隊員による公然わいせつ事件に対する意見書	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
北谷町健康トレーニングセンター増築工事請負契約について	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
財産の取得について(町立小中学校電子黒板等ICT機器一式)	可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
デポアイランド周辺地区地域来訪者等利便増進活動計画の認定について	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
高額療養費制度の負担上限額引き上げの撤回をもとめる陳情書	採択	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
高額療養費の自己負担の上限引き上げ撤回を求める意見書	原案可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

議員派遣の件 町村議会正副議長・正副委員長研修会 令和7年8月19日(火)

【表示の説明】 「○」：賛成者 「×」：反対者 「退」：退席の意思を表明した退席者
 「公」：公務の欠席者 「病」：傷病の欠席者 「産」：出産の欠席者 「育」：育児の欠席者
 「看」：看護のための欠席者 「介」：介護のための欠席者 「配」：配偶者の出産補助の欠席者 「欠」：所用の欠席者
 「除」：法律により議案の採決に加わらない者(除斥者) 「-」：議場に不在
 「議」：議長 「副」：議長に事故等があり議長の職務を行う副議長

議長の場合、過半数議決については、議決に加わる権利(表決権)はなく、可否同数の場合に決定する権利(裁決権)があります。特別多数決で法定されたものは議長にも表決権があります。

閉会中の議会活動



総務財政常任委員会 所管事務調査

日時 5月9日(金)、5月22日(木)

場所・目的 北谷町役場にて、美浜アメリカンビレッジスクランブル交差点信号機・夜のバイク騒音・美浜派出所の閉鎖について職員より意見聴取

町村議会常任委員長・副委員長実務研修会

日時・場所 5月13日(火) 自治会館

目的 各町村議会の常任委員会活動の充実・強化に資することを目的に、議会運営事例・委員会運営事例の報告等について研修を受けました。



(その他)

- 5月19日(月)～5月22日(木) 中部地区町村議会議長会県外行政視察(宮崎県宮崎市)
- 5月26日(月)～5月28日(水) 全国町村議会正副議長研修会(東京都)

抗議決議及び意見書



02:56:55からスタート



西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相をゆがめ、否定する発言に対する抗議決議(6月10日議決)
 趣旨説明
 自民党の西田昌司参議院議員は5月3日の憲法記念日に那覇市内で開催された憲法シンポジウムにおいて、「歴史の書き換え」や「沖縄の場合は地上戦の解釈を含めて、めちやくちやな教育のされ方をしている」等との発言は、沖縄の実相をゆがめ、戦没者や戦争体験者を冒瀆し県民の尊厳を踏みにじるものであることから、西田昌司参議院議員に謝罪と発言の撤回、自由民主党に西田氏の厳格な処分と再発防止を求める。



01:14:43からスタート



在沖米海兵隊員による不同意性交及び傷害事件に対する抗議決議・意見書(5月16日議決)
 趣旨説明
 本島中部の米軍基地内のトイレで面識のない成人女性に性的暴行を加えた上、助けに入った別の女性にも暴行を加えたとして不同意性交及び傷害事件で在沖海兵隊員の20代男性が在宅起訴されたことが明らかになった。本町議会は米軍及び関係機関に対し厳重に抗議する。
 主な質疑
 問 協力ワーキングチームは開催されていない実態があるが、今どのような状況か
 答 何年も開催されておらず早急な開催をお願いしている。
 問 フォーラムのメンバーは
 答 主催は在日米軍、県、県警、外務省沖縄事務所、在沖米国総領事、沖縄防衛局。

説明

※協力ワーキングチームとは
 平成12年10月に米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム会議が設置。

※フォーラムとは
 米軍兵士性暴力事件が相次いだことを受け、令和6年7月、在日米軍が再発防止に向け設置。

賛成多数で 可原決案
 米軍嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する抗議決議・意見書

賛成多数で 可原決案
 米軍人による道路交通法違反事件に対する抗議決議・意見書

賛成多数で 可原決案
 米軍嘉手納基地への米海軍所属無人偵察機(MQ-4)の配備に対する抗議決議・意見書

賛成多数で 可原決案
 在沖米海兵隊員による公然わいせつ事件に対する抗議決議・意見書



しんがき ちあき 新垣 千秋 議員

Q 生理用品の小中学校及び公共施設への設置状況は

A 各小中学校及び各児童館のトイレに設置



詳しくは動画をCheck

問 生理用品の配布状況は

答 コロナ禍で生理の貧困が全国的な課題となり、本町でも令和3年度から令和6年度まで無料配布を実施。現在は、生理用品の配布ではなく、個々の困りごとを支援すべきとしている。生理用品の在庫はあるので、臨機応変に対応している。

問 個々の支援とは

答 生理用品はじめ生活で困っていることを各窓口で相談を受けている。

問 各窓口で生理用品がなくて困っている旨の相談があれば無償で配布しているのか。また、体調によりサイズ等も変わってくるがその対応は

答 福祉課、子ども家庭課、社会福祉協議会とも連携をし、臨機応変に対応している。昼用をお1人1月1パック提供している。



公共施設のトイレに生理用品の設置を！

問 生理の貧困だけではなく、それ以外にも広げて欲しい。役場庁舎、博物館、ニライセンター等の来客数が多い公共施設のトイレへの設置検討は

答 トイレの備品として通常から備えることは検討したことはないが、先進地等を調査研究する。

道路整備

問 令和5年度から導入された道路損傷等通報システムの利用状況、修繕されるまでの工程と時間、今後の課題は

答 通報件数について、令和5年度9件、令和6年度19件、今年度は5月末時点で2件。修繕までの工程は通報内容を基に現場を確認し、必要に応じて工事を

保育の環境整備を問う

問 保育士のライフステージに合わせた環境整備はどのようになっているか

答 県の補助金を活用し、年休や休憩、産休を取得しやすく保育士が自身の子育てによって離職しなくて済むような労働環境の



保育士が動きやすい環境整備を！

改善を支援している。また、プランクの長い潜在保育士の現場復帰できるための支援策等も行っている。

ほかに、次の質問をしました。
●PFASについて



きゅうな もりみつ 宮友名 盛充 議員

Q 学校給食の残渣は

A 特に野菜。次に牛乳を残す率が高く、栄養士も頭を悩ませている



詳しくは動画をCheck

問 学校給食について

問 汁物の食材を調整し、おかずをもう一品増やす工夫は可能か

答 汁物と焼き物で食材の栄養価が少し変わる。鍋料理等、汁物は栄養価がかなり高い。効果的に栄養摂取ができるため、汁物の中に野菜が具だくさんの味噌汁が多い。

問 小中学校の給食の量が少ない・品数が質素と保護者から意見があるが実態は

答 量ではなく、脂質やたんぱく質などのエネルギー量、ビタミンやミネラルなどの視点から基準が示されている。学校給食摂取基準に沿って献立を検討。量等について学期に1回〜2回問い合わせがあり、その都度給食時間に訪問。担任から聞き取り等を行い状況確認。

問 年間の牛乳の予算額と廃棄金額は

答 令和5年度給食残量調査の牛乳残量は、町立小学校で3.2%、中学校で12.4%。令和5年度の予算額は4千160万



品数を増やせるような工夫を求める

円。廃棄分は264万円。令和6年度の予算額は4千650万円。廃棄分は272万6千円。

問 牛乳の選択制を導入し、SDGsの視点や削減した予算を別の食材に充てる等で牛乳以外の材料からカルシウムを摂取し、量も満足した給食を提供できないか

答 選択制を導入しているところは、保護者から牛乳に変わるカルシウムは提供できないという同意を取っている。牛乳の栄養価等を他の食材に変えると食材費として引き合わない。今後も調査研究を進める。

砂辺国有地の活用を問う

問 国有地の活用も含めた町づくりが誰もが納得した上で行われているのか。砂辺区の町づくりはこのやり方で良いとの考えか



完成図の見える砂辺区の町づくりを望む！

問 部活動前の補食をめぐる対応は

答 衛生上持ち込みは原則禁止。父母会等からの差し入れの制限はない。

問 砂辺の浜の管理・活用は

問 バーベキューやキャンプ等でのトラブルが頻発。今後の管理や活用は

答 県管理のため、海岸法に規定する禁止行為は中部土木事務所へ、注意看板の設置等を対策依頼。宮城無願埋立地、砂辺馬場公園、パークゴルフ場等と一体的な活用が効果的だと考える。関係部署と連携し検討。

問 国有地の活用と町づくりは切り離せない認識。統一した全体的な形を示せていないのは事実。なるべく早い段階で全体的な計画を示したい。

Q 物価高騰の支援策で、高齢者世帯に実施する現金給付の対象が80歳以上なのは何故か

A 就労による所得が難しい高齢者への給付、スピーディーに執行できる既存の敬老祝金の活用の2つのポイントがあった



詳しくは動画をCheck

問 本町独自の対策を要すると考えるが取組みは
答 国が実施している物価高騰支援給付事業とは別で、町独自の支援策を盛り込んだ補正予算を計上している。0歳から高校3年生1人あたりに1万2千円、高齢者世帯には敬老祝い金に5千円を加算して現金給付を行う。また、子ども食堂等に対してはお米を支給し、経済的負担の軽減をさせ活動の維持を支援する。
問 こども食堂や地域支援を行う事業所も物価高騰の影響で支援したくても逼迫している状況であるが、町内事業所における運営状況の把握は
答 子ども居場所連絡協議会を通して情報を把握しており、地域全体で協力し様々な支援策を講じて乗り越えていくことができるよう取り組む。

物価高騰について

問 60団体に1事業所あたり100kgの上限でお米を支給するとあるが、各事業所偏りなく支給できるのか
答 利用の形も利用人数も各団体で様々である。子どもに食事提供の際、1回あたり1人100gで計算している。



早急に本町独自の対策を！

浜川小学校のPTA

問 PTA解散について本町の受け止めは
答 総会で解散が決定されたことは非常に残念。今後の学校行事等はこれまで通り地域や保護者の皆様に協力をいただきたい。

問 PTAが解散することで生じる課題や懸念されることについて、今後どのようなサポートを行っていくのか
答 保護者の皆様が子ども達にやってあげたいことを誰がどの

ように集約し実施するかが懸念される。教育委員会としては、学校長の学校経営が円滑に進むように様々な活動の情報提供を通じて支援していく。
問 今後の父母と児童のやりとりは教職員が直接行うことが予想され、教職員の負担が懸念されるがどのようにサポートするのか
答 様々な事例や活動を情報提供することによって負担軽減になると考える。
問 保護者と教職員の良好な関係作りに向けてどう考えているか
答 様々な視点で学校と保護者で積極的に協議等を行っていただきたい。教育委員会としてもその都度協力して支援していく。



地域住民と観光客が交通安全を意識できる道路へ！

道路行政

問 スクールゾーンなどの白線の塗り直しを求めたが進捗は
答 工事発注の準備中で、工期はおよそ2ヶ月の予定。

Q 西海岸地域の公民館建て替え計画の概要と進捗状況は

A 地域住民のニーズを把握し、課題を整理しながら財源確保など多角的な視点から検討を進めていく



詳しくは動画をCheck

問 11行政区の用途地域について具体的に伺う
答 美浜区からなる中央地域では商業地域、準住居地域、第2種中高層住宅専用地域等を設定。上勢区、桃園区、栄口区、桑江区からなる北部地域では第1種低層住宅専用地域、準住居地域等を設定。謝荊区、北玉区、宇地原区からなる東部地域では第1種中高層住宅専用地域、第1種低層住宅専用地域、第1種住居地域、準工業地域等を設定。宮城区、砂辺区からなる西部地域では第1種住居地域、準工業地域、近隣商業地域を設定。

北谷町の用途地域

からの声を踏まえ、用途地域の指定や運用をどのように考えているか
答 騒音トラブル、様々な住民のニーズに応えるため地域特性に応じた土地利用の方策について関連する制度や先進事例との調査研究が必要。
交通安全について伺う
問 宮城1号線は大型バスも運行する道路にもかかわらず、住民が道路沿いに30個以上のカラーコーンを常設し駐車を防止している現状があり根本的な駐車問題の解決にはならないと感じる。このような現状に対して今後どのように対応していくのか
答 町道を巡り、車両の通行に影響のない範囲でカラーコーンを移動して頂くなどの対応をする。



歩行者にも車にも安全な道路を！

公民館建て替えについて

問 西海岸地域は塩害の被害が多く、砂辺区、宮城区、北前区の公民館の建替を早急に検討すべきでは
答 老朽化が進んでいる地区公民館の大規模改修や建替等を検討する時期にきていると認識。複数の公民館を同時期に行うことは財政的な負担が大きくなるため、現状においては段階的な対策を講じていく。



老朽化した公民館の早急な建替えを！

公園、ビーチ整備は

問 砂辺馬場公園隣の砂浜を、北谷町最後のビーチとして整備活用することについて町の考えは
答 砂辺の浜を一つの施設として捉えるのではなく、周辺にある宮城無願埋立地等を活用して管理運営ができないか今後検討する。



あは こん ひろし
阿波根 弘 議員

Q 町はどのような土地を保有し続け、どのような土地を売却、貸付けする方針なのか

A 利活用の可能性が高い土地は継続して保有。公共的利用が見込めない土地には、売却や貸付けを検討



詳しくは動画をCheck

一般質問

問 町有地の売却、貸付けの有効活用におけるガイドライン等、条例、指針の整備状況は
答 売却や貸付に関する条例等として、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が制定されている。また、町有地の有効活用を促進するため、条例の整備を進めている。

問 町有地の売却、貸付けの有効活用におけるガイドライン等、条例、指針の整備状況は
答 売却や貸付に関する条例等として、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が制定されている。また、町有地の有効活用を促進するため、条例の整備を進めている。

問 町有地をどう活かして、課題である人口減少や少子高齢化、空地問題、防災、観光振興などに対応していくのか
答 町有地活用検討事業として、商業施設等施設や老人福祉センターなど計画的に更新・再編し、福祉・商業振興など地域の多様なニーズに応える拠点整備の検討を進め、北谷消防署及び建設中の給食センターに隣接した防災広場の整備を検討。また定期借地を活用した民間利用として、認知症グループホーム及び認可保育所の運営事業者への貸付の実績がある。

問 町有地をどう活かして、課題である人口減少や少子高齢化、空地問題、防災、観光振興などに対応していくのか
答 町有地活用検討事業として、商業施設等施設や老人福祉センターなど計画的に更新・再編し、福祉・商業振興など地域の多様なニーズに応える拠点整備の検討を進め、北谷消防署及び建設中の給食センターに隣接した防災広場の整備を検討。また定期借地を活用した民間利用として、認知症グループホーム及び認可保育所の運営事業者への貸付の実績がある。

町有地について伺う

問 町有地の売却、貸付けの有効活用におけるガイドライン等、条例、指針の整備状況は
答 売却や貸付に関する条例等として、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が制定されている。また、町有地の有効活用を促進するため、条例の整備を進めている。

問 町有地の売却、貸付けの有効活用におけるガイドライン等、条例、指針の整備状況は
答 売却や貸付に関する条例等として、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」が制定されている。また、町有地の有効活用を促進するため、条例の整備を進めている。



町有地の有効活用を

問 町有地をどう活かして、課題である人口減少や少子高齢化、空地問題、防災、観光振興などに対応していくのか
答 町有地活用検討事業として、商業施設等施設や老人福祉センターなど計画的に更新・再編し、福祉・商業振興など地域の多様なニーズに応える拠点整備の検討を進め、北谷消防署及び建設中の給食センターに隣接した防災広場の整備を検討。また定期借地を活用した民間利用として、認知症グループホーム及び認可保育所の運営事業者への貸付の実績がある。

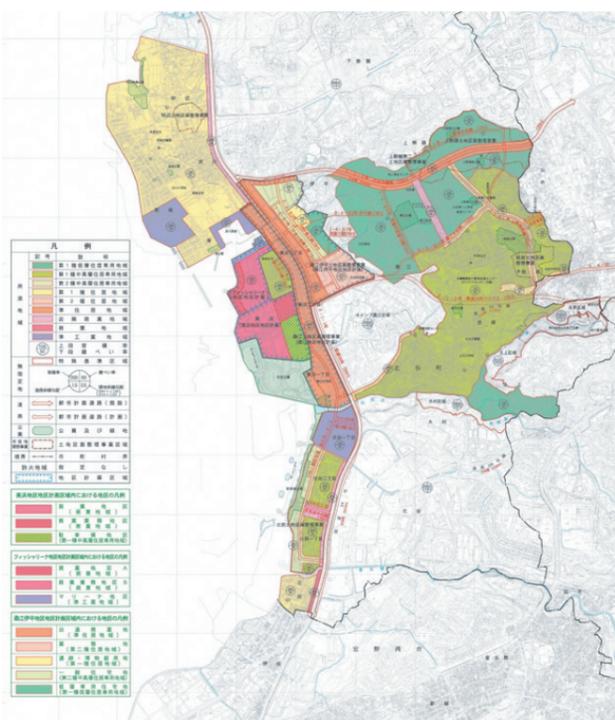
都市計画を問う

問 人口減少や社会情勢の変化に対応した都市計画用途地域の変更、見直しが必要と思うが本町の見解は
答 地域特性を踏まえた都市機能の集約・再編等に加えて、地域の活力維持・向上を図るための方策について調査研究する。

問 人口減少や社会情勢の変化に対応した都市計画用途地域の変更、見直しが必要と思うが本町の見解は
答 地域特性を踏まえた都市機能の集約・再編等に加えて、地域の活力維持・向上を図るための方策について調査研究する。

問 用途地域の規定が現在の社会、行政も含め実情に合っていないのか、また空洞化を生じていないのか。町の見解は
答 さまざまな住民の意見をいただき、用途地域を緩和してほしいという意見も踏まえ、少子高齢化・社会情勢の変化に伴うものも含めて都市計画マスタープランを策定したが、地域特性に応じた土地利用を今後推進していくうえで、より用途地域の詳しい調査・研究が必要だと考える。

問 用途地域の規定が現在の社会、行政も含め実情に合っていないのか、また空洞化を生じていないのか。町の見解は
答 さまざまな住民の意見をいただき、用途地域を緩和してほしいという意見も踏まえ、少子高齢化・社会情勢の変化に伴うものも含めて都市計画マスタープランを策定したが、地域特性に応じた土地利用を今後推進していくうえで、より用途地域の詳しい調査・研究が必要だと考える。



地域課題に合わせた用途地域の見直しを



なかえ ま え み こ
仲栄 真 恵美子 議員

Q 公民館の便座をウォシュレットタイプに変えることはできないか

A 新たに温水洗浄便座に変えることは、現在検討していない



詳しくは動画をCheck

一般質問

公共施設の整備を問う

問 地区公民館に補助されている予算を活用して温水洗浄便座に変えることはできないか
答 高齢者が安心して利用できる環境を整えることは地域福祉の向上にとっては、非常に重要な課題と認識している。いま現在は既存の備品の取替や危険性等、安全面が優先。まずは、指定管理者（自治会長）から提出して頂き、それからの検討になる。



公民館のトイレにもウォシュレットの導入を求める

問 地区公民館に補助されている予算を活用して温水洗浄便座に変えることはできないか
答 高齢者が安心して利用できる環境を整えることは地域福祉の向上にとっては、非常に重要な課題と認識している。いま現在は既存の備品の取替や危険性等、安全面が優先。まずは、指定管理者（自治会長）から提出して頂き、それからの検討になる。

防災対策を問う

問 防災組織の相互の情報交換や協力等の仲介として行政が関わる必要は
答 今年度、災害時における共助の要である自主防災組織の育成支援を目的に、自主防災組織育成支援事業を実施する。

問 今年度、災害時における共助の要である自主防災組織の育成支援を目的に、自主防災組織育成支援事業を実施する。

行政の防災訓練に基地・安全対策課の職員が見学や調査に参加したことは

問 行政の防災訓練に基地・安全対策課の職員が見学や調査に参加したことは
答 昨年度は、宮城区自治会の防災訓練で一部講話等を行った。

問 基地・安全対策課がリードして学んでいけるようにして欲しいが
答 各地域、他の地域の方も見学等と一緒に参加し、学びあう場等をして活用して頂きたい。また、各自治会の取組みも尊重しながら、防災に対する意識を丁寧に作っていったらと考える。

問 基地・安全対策課がリードして学んでいけるようにして欲しいが
答 各地域、他の地域の方も見学等と一緒に参加し、学びあう場等をして活用して頂きたい。また、各自治会の取組みも尊重しながら、防災に対する意識を丁寧に作っていったらと考える。

物価高騰による町民の生活変化は

問 報道で生活保護世帯の増加が報じられているが、本町の現状は
答 過去5年間の生活保護世帯数は、令和2年度287世帯、令和3年度293世帯、令和4年度289世帯、令和5年度302世帯、令和6年度283世帯。

問 報道で生活保護世帯の増加が報じられているが、本町の現状は
答 過去5年間の生活保護世帯数は、令和2年度287世帯、令和3年度293世帯、令和4年度289世帯、令和5年度302世帯、令和6年度283世帯。

近年の物価高騰やコロナ禍で、国や県も多くの政策を打ち出すと思うが町として出来ることは

問 近年の物価高騰やコロナ禍で、国や県も多くの政策を打ち出すと思うが町として出来ることは
答 物価高騰支援は、底上げをしていかなければいけない。国、県ができない支援をきめ細かく予算の範囲でいかにできるかということを考えていくこと、いかに支援に繋げていくかということが重要。

問 近年の物価高騰やコロナ禍で、国や県も多くの政策を打ち出すと思うが町として出来ることは
答 物価高騰支援は、底上げをしていかなければいけない。国、県ができない支援をきめ細かく予算の範囲でいかにできるかということを考えていくこと、いかに支援に繋げていくかということが重要。

漁業協同組合関連の事件を問う

問 事業へ影響はないか
答 現在実施している新規漁業施設整備事業に関して、北谷町漁業協同組合が発注している工事受注者及び完成後の施設運営予定者にヒアリングを行ったところ継続実施の意思確認が取れたので、現時点で事業への大きな影響はないものと考えている。

問 事業へ影響はないか
答 現在実施している新規漁業施設整備事業に関して、北谷町漁業協同組合が発注している工事受注者及び完成後の施設運営予定者にヒアリングを行ったところ継続実施の意思確認が取れたので、現時点で事業への大きな影響はないものと考えている。



事業に影響がないことを願う

国の反応は

問 国の反応は
答 国等からコメントや補助金を打ち切る話はない。



Q 米軍が行った嘉手納基地内のPFAS汚染の調査結果は

A 沖縄防衛局から「米側の了承を得る必要があり、調整が整い次第情報提供する」と回答



詳しくは動画をCheck

一般質問

環境省が実施する「化学物質の人へのばく露量モニタリング調査」の本調査の対象地域は決定しているのか。また、本町が含まれていない場合の対応は

環境省から「対象地域は公表しておらず、沖縄県の市町村が含まれているかも答えし兼ねる」と回答があった。引き続き

小学校における水泳授業の安全管理体制を問う

複数の保護者から、水泳授業の監視員の配置を求める声があるが、小学校の水泳授業の監視体制はどのようになっているのか



血液検査実現に向け、あらゆるアプローチの実施を！

複数の保護者から、水泳授業の監視員の配置を求める声があるが、小学校の水泳授業の監視体制はどのようになっているのか

児童館の開館時間は

今年度の夏休みから開館時間が早まる児童館は、何人職員が増員され、どの程度開館時間が早まるのか

各館とも1人の増員で、9時から開館する。

募集要項が3週間にも満たない短い期間だが、人材が確保できなかつた場合は例年通り10時間開館なのか

町と県の対応と、啓発や抑止策の検討は

注意喚起の看板の劣化や破損は、中部土木事務所へ報告し看板の設置等を依頼中。砂辺の浜に関しては、中部土木事務所へ



子どもたち、保護者、職員のみなさんがより良い夏休みを送れる環境を

児童館の開館時間は

今年度の夏休みから開館時間が早まる児童館は、何人職員が増員され、どの程度開館時間が早まるのか

各館とも1人の増員で、9時から開館する。

募集要項が3週間にも満たない短い期間だが、人材が確保できなかつた場合は例年通り10時間開館なのか

町と県の対応と、啓発や抑止策の検討は

注意喚起の看板の劣化や破損は、中部土木事務所へ報告し看板の設置等を依頼中。砂辺の浜に関しては、中部土木事務所へ



Q 政治姿勢の変遷と整合性について説明は

A 町政事務の範囲ではない内容のため「北谷町議会運営に関する申し合わせ」に基づき発言は控える



詳しくは動画をCheck



一般質問

町長の政治姿勢と住民への説明責任を問う

町政事務でないとのことだが、町長の政治姿勢や政策スタンス、住民の関心に直結する問題は、議会で説明責任を果たすべきではないか

北谷町漁業組合長の逮捕に関する町の対応と姿勢は

当該組合長が反社会的勢力との関与が疑われていた点について、町として事前に把握していたのか。危機管理体制は

事前に把握していない。漁業協同組合は、水産業協同組合法に基づき設立される漁民及び水産加工業者の自主的な協同組織であり、沖縄県内の各漁業協同組合の法に基づく組織運営や活動の指導監督は一義的に沖縄県が担っているため、これらに係るコンプライアンス関連の危機管理は、本町の所掌事務外。本町は北谷町暴力団排除に関する



ガバナンスやコンプライアンスは どうなっているのか？！

条例を定めている。本条例に基づき、暴力団排除活動に関する施策を総合的に推進している。

ガバナンス、コンプライアンスの視点から町の対応は

現在、捜査中の案件。捜査結果を踏まえた内部調査と法的な措置、ガバナンス強化と再発防止策、透明性化等の対策や対応等、実施状況を注視。

学校施設の維持管理と安全対策は

町内小中学校のグラウンドにおいて、水はけの悪さや石の露出など、安全面の問題が複数指摘されている。現時点での実態把握と対応方針は

多くの修繕要望があるため、学校長や保護者から修繕依頼を受けた際には、危険性や緊急性を踏まえ、優先順位を考慮し学校側と協議しながら修繕。

雨が降った後、グラウンド整備のため砂を使う。その補助は

各小学校、砂の購入について、予算を毎年度計上。要望がある学校に対応。

町と県の対応と、啓発や抑止策の検討は

注意喚起の看板の劣化や破損は、中部土木事務所へ報告し看板の設置等を依頼中。砂辺の浜に関しては、中部土木事務所へ



問題がある場所にも注意の掲示を！視認性の高いもので工夫を！

連絡、対策の依頼を都度行う。砂辺馬場公園内におけるマナー違反は、町の指定管理者に対して注意喚起の看板設置を依頼中。

ほかに、次の質問をしました。

スクールロイヤー制度の導入と教育現場への法的支援制度について

部活動の地域クラブチーム化への移動状況について

ほかに、次の質問をしました。

スケートボードができる環境整備について

宿泊税について

町長と若い世代との直接交流の場の創出について



Q 麦飯石の水前の交差点の白線が消えかかっている。早めの対応ができないか

A 沖縄警察署へ状況を報告し対応の時期を確認



詳しくは動画をCheck

問 美浜アメリカンブリッジのスクランブル交差点の右折矢印付信号機設置について、沖縄警察署との話し合いは。また、どのような取り組みをしていくのか

答 今年度改めて同交差点の状況説明を行い、5月15日に交通渋滞の緩和策の要請書を提出。現在、沖縄警察署で信号機の制御サイクルの調整による改善が図れないか検討し、今後、県警本部と調整を予定しているとのこと。今後も交通状況の再調査や、渋滞緩和策全般の協議を進め、住民及び来訪者の安全・安心な交通環境の確保ができるよう調整する。

問 麦飯石の水前の交差点の白線対応の優先順位は

答 優先順位は設けていない。通報が多い場所、フィッシュヤリーナ地区、通学路安全点検で指摘された箇所を優先。

問 早めに対処できないか

答 浜川小学校周辺、フィッシュヤリーナ地区、伊平地区の区画線の発注を現在予定。予算の執行状況で残りの場所に対応。

道路行政について伺う

一般質問



Q 沖縄県は宿泊税導入の6月上旬程を見送ると報道があったが、本町の方針は

A 引き続き、法定外目的税として令和8年度内の沖縄県との同時導入を目指す



詳しくは動画をCheck



宿泊税導入は大きな期待
令和8年度内での導入を

問 観光目的税（宿泊税）と普通税の違いメリット、デメリットは

答 宿泊税は、納税者である宿泊者の受益につながる施策など観光施策に限定して税収が充てられる。他の自治体でも導入されている形態。普通税は、税収の使途が特定されず、自治体の一般財源として教育、福祉等の幅広い行政サービスに充てられることが可能。

宿泊税について伺う

一般質問

問 令和6年～7年度の本町の教員の病気休職者及び精神疾患による休職者の現状及び職場復帰の現状は

答 各小中学校教員の休職者数は、令和6年度は、病気休職者が7名、うち精神性疾患による休職者が5名。令和7年度は、病気休職者が2名、いずれも精神性疾患による休職者。昨年度に比べ休職者数は減少傾向にあり、職場復帰後は、通常通り勤務している。

問 教員不足の解消に向けた取り組み及び本町の現状と課題は

答 人的配置や校務支援システム等を導入し、業務の負担軽減を図ってきた。今後の負担軽減策として、令和8年度の運用をめざし次世代型校務支援システムの導入に取組んでいる。学習端末と校務端末の統一化を図る事業も同時に進めている。

教育行政を問う

子育て支援は

問 令和7年度から保育施設が1園休園したが、休園に伴う待機児童数の変化は

答 待機児童数のうち、休園した施設が受入れていた0～2歳児に限って比較すると、令和6年4月1日現在の待機児童数が14名に対し、令和7年4月1日現在の待機児童数は40名で、26名の増となり、休園した施設の利用定員15名に影響があったものと考えられる。



待機児童は子育て支援の課題
待機児童ゼロをめざした取り組みを！

問 休園に伴い、新たな保育施設を検討されているか

答 今後5年間の保育が必要な子どもの人数の見込み量と、それに対応する受け皿の確保策として、新規認可保育施設の整備を基本とし、待機児童の解消を図るため、令和8年4月の新規認可保育所の開所に向け準備を進めている。

ほかに、次の質問をしました。

- 安心・安全なまちづくりについて
- 町民体育館設置について



今後、更なる混雑が予想される。
早期の右折矢印付信号機設置を求めます！

問 早めに沖縄警察署を通し、県の公安委員会に上申できないか

答 早急に交差点の安全確保が図れるよう要請を継続。

町立博物館を問う

問 昨年11月に開館してから2025年5月までの町内の見学者数及び団体人数は

答 町内外を問わずカウント。令和7年5月末時点2万4千84人。団体は、10人以上で事前予約分を把握。151団体で3千450人。

観光振興は



多くの方々に貴重な展示物や重要文化財を
認識してもらえるような取組を望む

問 西海岸地域の過去2年間の月別及び年間別の訪問観光客数、県外並びに国外（国別）は

答 携帯電話アプリのGPSデータを活用した調査で、本町を訪れた観光客は、令和6年度は延べ約400万人。県外居住日本人観光客約232万人、海外居住者約116万人。県外居住日本人観光客の月別来訪客の推移は、5月が1番少なく約13万4千人、3月が1番多く約25万人。海外居住者の月別来訪客の推移は、1月が1番少なく約7万3千人、7月が1番多く約11万4千人。令和5年度は県外居住日本人観光客は約256万人。月別来訪客の推移は、5月が1番

少なく約13万7千人、3月が1番多く約27万1千人。令和5年度の海外居住者に係る調査は、取得したデータの特性上全体把握ができない。

ほかに、次の質問をしました。

- 公衆用トイレ整備について
- 北谷町町政施行45周年記念事業について



ともり 友利 つとむ 勉 議員

Q 宿泊税（法定外目的税）の導入計画に変更はないか

A 引き続き、令和8年度内の沖縄県との同時導入を目指す



詳しくは動画をCheck



経済効果も高いため早期に開通を！

問 基地返還がまだ見えない。問題がなければ、共同使用という形でアップパー・プラザまでの地域ではなくても北谷町内だけでも工事ができないか

答 共同使用は、国に代わって支障除去作業等の責任を負うことになる。本町として、統合計画に基づく着実な基地返還を要請し、国の責任で返還跡地の支障除去作業を行うべきと考えている。国に代わって自治体が除去作業を行うことは回避すべきと考える。

問 返還前でも調査だけできないか

答 跡地利用について、米軍との直接交渉が難しい現実。県は、毎年在沖米軍に対し立入調査の着手に向けた協議を要望している。

問 バイパスが開通した場合の短縮される時間によるメリット（経済的効果）を試算したことは

答 沖縄県中部土木事務所から「開通後5分の短縮が見込まれる。経済効果は、算出したこと

がない」との回答を得た。

問 沖縄総合事務局が出した計算ロジックを使うと年間517万円という損失が出ている。開通すればそれだけのメリットがあるのではないか

答 道路事業に伴う経済効果は様々なものがある。交通渋滞が経済的損失を招いていることは認識している。鋭意、事業を進めると県から伺っている。

問 美浜メディアアシステーションへの警察官立ち寄り所設置について進捗状況は

答 美浜地区の安全・安心な環境づくりには、パトカーや警察官による巡回警防が不可欠だと考える。引き続き沖縄警察署やアメリカンビレッジ事業者会と連携し、安全安心なまちづくりを推進する。

●米軍基地返還跡地について



安全に楽しめる美浜地区を



Q 宿泊税導入を推進してきた市町村を含めた本町の見解は

A 法定外目的税で早期導入を主旨とした要請書を沖縄県に提出



詳しくは動画をCheck



たまなほ 玉那覇 めでこ 淑子 議員

宿泊税導入について伺う

問 宮島の訪問税の税額は。また、本町の宿泊税の見込み額と、訪問税になった場合との違いは

答 宮島訪問税の年間収入見込額は約3.5億円。宿泊税の税額は、一人一泊の宿泊料金の2%を課すもの。税収は、沖縄県と本町で2対3の割合で配分されるとした場合、収入見込額は、沖縄県が約55億円、本町が約24億円。訪問税は、訪問行為が課税客体で、納税義務者を把握できる空港や港湾で、税を徴収すると想定される。

問 課税免除対象者は

答 大学を除く学校教育法に規定する学校が主催する修学旅行、及びその引率者が対象。また、外国教育施設が、県内の学生等との交流を目的に計画・実施する旅行、引率者も対象。

土地規制法を問う

問 区域の指定に当たり内閣府から説明はあったか。また、その説明に対し意見を出したか



北谷町は、ほぼ全域が指定区域住民へ周知と説明を求める！

答 令和6年1月、内閣府の特別注視区域の指定に関するオンライン説明会があった。本町は、「制度の運用に当たっては、住民や事業者等に対し、国の責任において、制度の目的、内容、手続きや罰則及び区域の詳細等に関する事項について周知・広報に努めること。土地等の利用に関連しない情報の収集や、住民等の権利の不合理な制約等によって、不利益や、日常生活・事業活動への影響が生じることのないよう、最大限の配慮と法の厳格な運用を行っていただきたい」旨の意見書を提出。

医療的ケア児保育支援事業

問 予算が拡充され、実施主体は都道府県、市区町村。補助内容は

答 保育所等に、医療的ケア児の受け入れをするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活の向上を図ることを目的とした補助制度。医療的ケア児のための人員配置や備品の購入に係るもの、吸引等の研修の受講支援などが補助対象経費。本年度は園外活動移動支援の加算枠が拡充。



医療的ケア児の充実した保育環境を

●ほかに、次の質問をしました。
住宅セーフティネット制度の活用について

問 国の予算をフル活用して医療的ケア児保育支援事業を構築できないか

答 他市町村が使用しているガイドラインを参考に令和6年度から医療的ケア児の方を受け入れる体制を整備した。



またよし ともかず 議員

Q 一般介護予防事業の内容は

A 各地区公民館や保健相談センターで貯筋クラブ、膝痛・腰痛予防教室、ストレッチ教室、北谷スポーツセンター、ちやとれで筋力トレーニング



詳しくは動画をCheck

基本健診、がん検診を問う

問 健康診査、特定健診、長寿健診、がん検診、集団健診、個別健診の受診者数、受診率は

答 令和6年度の胃がん検診集団健診受診者数は335人、個別



健康でいつまでも北谷で！

問 一般介護事業の貯筋クラブの年間参加人数は

答 令和6年度の実績は502人

問 老人福祉センターなどに設置しているヘルストロンの利用人数は

答 1日平均15人から20人の利用

地域包括支援センターについて問う

問 一般介護事業の貯筋クラブの年間参加人数は

答 令和6年度の実績は502人

問 老人福祉センターなどに設置しているヘルストロンの利用人数は

答 1日平均15人から20人の利用

問 健康診査、特定健診、長寿健診、がん検診、集団健診、個別健診の受診者数、受診率は

答 令和6年度の胃がん検診集団健診受診者数は335人、個別

国民健康保険(医療費)削減目標は

問 国民健康保険加入者数及び保険料の徴収率と滞納世帯数は

答 令和6年度の国民健康保険加入者数は平均8千557人、世帯数は平均5千080世帯。保険料の徴収率は92・17%、滞納繰越分は17・71%、滞納世帯は1千391世帯、令和6年度現年分に滞納がある世帯は838世帯。



基本健診の受診率の向上を

問 外国人の国民健康保険加入者数及び保険料の徴収率と世帯数は

答 令和7年度6月4日時点で409人、328世帯、徴収率は令和6年度分は84・41%、世帯数は299世帯

ほかに、次の質問をしました。

- マイナンバーカードの普及状況について
- マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせたマイナ保険証について
- 地方自治法203条の2に定められた報酬及び費用弁償について



Q ゴールデンウィークの3日の土曜日と4日の日曜日に博物館が休館した理由は

A 職員の健康管理で、勤務環境の向上も両立しながら、地域ニーズや運営体制を踏まえ、適切な勤務体制、臨時開館の検討も含めてバランスよく対応



詳しくは動画をCheck

町立博物館について問う

問 ゴールデンウィークは開館し、来館者を増やしてほしいが

答 今年度は展示の準備や来館者の対応等を全うするのは難しい人員体制だったため臨時開館できなかつた。次年度以降は臨時開館の必要性を含め持続可能な管理運営に努める。



多くの来場者から、素晴らしい博物館だと言われるように期待する

問 インバウンドを含む観光客への対応は

答 パンフレットの多言語化やホテル等にポスター等を掲示し周知。今後はリピーターの増加や口コミで、インバウンドを含む新たな観光客の獲得に繋げたい。

問 英語の表記等が充実してないのではないか

答 今後はスマートフォンによる翻訳機能を含め様々な形や角度から対応。

問 英語の対応ができる説明員の配置を要望するが

答 一人英語で説明ができる学芸員がいる。将来的には、夏休み

問 北谷第二小学校のイルカの門について開放を求めたところ、学校運営協議会で議論すること

答 可能なと答弁。進捗状況は

問 子どもの食応援事業で、がち米工房を選ぶ理由は

答 障がい者優先調達推進法に基づき随意契約を検討。6千キロの供給体制も対応可能としている。

問 卸業者への支援として、給食センターや保育所などの取引支援ができないか

答 給食センターは県学校給食会の入札で調達。町立保育所では町内業者から購入していると認識。

問 子育て世帯や町内の米卸売業者への支援として米クーポンなどを要望するが

答 イルカ門を開放した場合、多くの車両が門周辺へ駐車し、車両の間を児童が通り抜けたり、

問 物価高と米の価格が及ぼす子育て世帯と卸売り業者への影響

答 子育て世帯や町内の米卸売業者への支援として米クーポンなどを要望するが

一般質問

一般質問

人づくりはまちづくり



宇地原区在住
上間 翔さん

毎号拝読しております『議会だより』は、現在の町の状況や将来の展望、また議会で話し合われている内容などが分かりやすくまとめられており、町の方向性や地域課題を把握するうえで非常に重要な情報源となっております。普段なかなか知ることができない議会の動きを知ることができ、より多くの町民の皆様にご覧いただきたいと感じております。

私は北谷町内で不動産業を営んでおり、業務の関係でさまざまな団体に所属しております。これまでの取り組みを通じて、「まちづくり」や「人づくり」は政治と密接に関わっていることを実感しています。

話は少し変わりますが、県外に行くとき「北谷町を知っている」という声を多く耳にします。町がブランドとして確立されていることに、町民として誇りを感じる一方で、その影響により土地や建物の価格は高騰し、賃貸住宅の家賃も上昇傾向にあります。その結果、地元の方々が住みにくくなり、やむを得ず他市町村へ転出してしまいうケースも増えています。今後、人口減少などの問題に発展しない

よう、私たち不動産業界としても注視しており、行政との情報共有や連携を深めていければと考えております。

「そのまちの未来を見なければ、そのまちの若者を見ればよい」と言われるように、まちづくりにおいては「人づくり」が非常に重要です。責任世代である私たち、そして次世代を担う若者たちが政治に関心を持ち、積極的に参画していくことが、より良いまち、そして魅力ある人材の育成につながると思っております。行政・議会・自治会が連携し、お互いに協力し合うことで、北谷町はさらに魅力的なまちへと発展していくと思っております。

議員の皆様におかれましては、与党と野党での対立ではなく、政党の立場を超えて対話を重ねていただき、北谷町、町民、そして未来を担う子どもたちのために、引き続きご尽力くださいますようお願い申し上げます。

私個人としても、弊社としても行政・議会・自治会との連携を大切に、明るい豊かな社会の創出に向けて取り組んでまいります。

令和7年9月定例会に傍聴に行こう!

令和7年9月9日(火)から開催予定

本会議を行う議場では、手話通訳及び補聴装置を御利用になれます。

- 手話通訳は、傍聴予定日の7日前までに議会事務局へお申し込みください。
- 補聴装置は、傍聴受付の際にお申し出ください。議場は役場の4階です!

インターネットで町議会を知ろう!

議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

北谷町議会

検索



あなたも町議会を傍聴してみませんか?

編集後記

皆さまの声、届きます!

朝はセミの鳴き声で目覚める季節になりました。夏休みを迎え、子どもたちにはワクワクの、保護者には大忙しの日々をお過ごしかと思えます。梅雨も短く猛暑の日々が続いておりますので、熱中症には十分お気を付けてください。

さて、北谷町役場1階には投票箱(意見箱)が設置されているのをご存知でしょうか。困り事や要望などの声を直接役場と議会に届けることができます。頂いた内容を解決するために、役場職員と議会と力を合わせて解決に向け調査している事例もあります。どこにどうやって声をあげていいかわからない事などあるかと思えますので、是非ご利用ください。多くのご意見お待ちしております。

議会広報調査特別委員会
委員長 平田潤一郎



設置場所
1階エレベーター手前左手

ご意見・ご感想、又はお問い合わせ

北谷町議会事務局 ☎(098)936-3382 FAX(098)936-9712

